

タイ、インフラ投資計画を発表

タイの民間消費とインフラ開発投資は今後も経済成長を先導するものと考えられます。タイ運輸大臣が先頃公表した運輸・物流インフラ整備計画によれば、政府は今後7年間で総額約2兆バーツ(約660億米ドル)に上るインフラ投資を計画しているようです。政府支出は主として、高速鉄道網の整備等による大量高速輸送システムの構築に充てられます。同大臣は、インフラプロジェクトの進展は、向こう7年間のGDPを年率で1%ずつ押し上げ、50万人の雇用を創出する効果があるとしています。一方、洪水対策プロジェクトも着々と進んでいるようです。政府は2013年の成長率見通しを4.5%~5.5%としています。

フィッチ・レーティングスは3月8日、タイの外貨建て長期発行体デフォルト格付けを「BBB」から「BBB+」に戻しました。見通しは「安定的」としています。2009年4月に「BBB+」から「BBB」に格下げされて以来、約4年ぶりの「BBB+」復帰となります。フィッチは、インラック政権の下で政策の予見可能性が高まったことや政治の安定度が増したことを格上げの理由として挙げています。

インドのインフレ率

インドのインフレ指標である卸売物価指数は、燃料価格の上昇を主因として2月に前年同月比+6.84%となり、前月の+6.62%から若干加速しました。ただし、中央銀行が需要増によるインフレ圧力を測るために用いるコアインフレ率(食品を除いた加工製品全体)は+3.77%と前月の+4.08%から減速しています。2月末に発表された2013年度予算案は、鈍化した経済成長を回復させるには不十分な内容だったため、内需の持ち直しには多少の時間が必要と考えられます。

フィリピンと韓国が政策金利を据え置き

フィリピン中央銀行は市場予想通り、政策金利を3.5%に据え置きました。ただし、特別預金金利(金融機関が中銀に預け入れる際の金利)を全期間一律で0.5%引き下げ、2.5%としました。1月にも1.0%~1.2%引き下げられましたが、これに続く措置です。フィリピン当局は民間への資金供給を重視すると同時に、投機資金の急激な流入を警戒しており、今後6カ月以内に再度0.5%~1.0%の引き下げがあるでしょう。なお、韓国中銀も政策金利を2.75%に据え置きました。ただ、市場では4月の次回会合で利下げが行われるだろうと予想しています。

マーケット情報

【アジア株式】

	(2013/3/15)	
	終値	前週比
ハンセンH株	11,021	▲ 4.04%
香港ハンセン	22,533	▲ 2.42%
インドムンバイ500種	7,347	▲ 1.31%
ジャカルタ総合	4,819	▲ 1.13%
マレーシア総合	1,628	▲ 1.59%
フィリピン総合	6,655	▲ 2.62%
タイSET	1,598	△ 1.99%
ベトナムVN	481	△ 2.27%
韓国総合	1,987	▲ 0.97%
台湾加権	7,927	▲ 1.09%
シンガポールST	3,286	▲ 0.11%

【アジア通貨(対日本円)】

	(2013/3/15)	
	終値	前週比
中国人民元	15.347	▲ 0.87%
香港ドル	12.272	▲ 0.84%
インドルピー	1.761	▲ 0.40%
インドネシアルピア	0.982	▲ 0.91%
マレーシアリングギット	30.483	▲ 1.22%
フィリピンペソ	2.346	▲ 0.51%
タイバーツ	3.225	▲ 0.15%
ベトナムドン	45.510	▲ 0.87%
韓国ウォン	8.579	▲ 2.48%
台湾ドル	3.204	▲ 0.93%
シンガポールドル	76.370	▲ 0.74%

出所:ブルームバーグ

※ アジア通貨は全て(アジア通貨/日本円)の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォンは100倍、ベトナムドンは10,000倍で表示しています。

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.675%
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.31%
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：……投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用……上記以外にご負担いただく費用（有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等）があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用（監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等）をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジмент・カンパニー・リミテッド（フラトン社）の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。

当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。



ITC
INVESTMENT
PARTNERS

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社

〒107-0061

東京都港区北青山 2-11-3 青山プラザビル 4階

お客様サポートダイヤル: 0120-580446

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 387号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 /

一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会